

事務事業	7012	税務証明書コンビニ交付事業	担当課	税務課	担当係	町県民税
計画 画期 体計 系画	施策	20 質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予算 科目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	560 町民ニーズに対応した行政サービスを提供する		款	2	総務費
				項	4	徴税费
				目	2	賦課徴収費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 29 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) ICT技術(情報・通信)を利用して税務証明書をコンビニで交付することが可能になり、居住する町内のコンビニに関わらず、全国のコンビニで税務証明書を取得することができます。 いつでもどこでも税務証明書が取得でき町民の利便性が飛躍的に向上します。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 平成30年1月27日からコンビニ交付サービスを開始しており個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して各種証明書が受け取れます。 取り扱う証明書の種類は、所得課税証明書、住民票、印鑑証明書、戸籍証明書、戸籍の附票です。	主な 事業 費の 内訳
	コンビニ交付発行委託手数料
	1千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 住民に対して、町広報、町ホームページを通してコンビニ交付による利便性の周知及び個人番号カードの普及に努めている。	事務 事業 の 目的
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 住民	
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 住民が役場の閉庁時間や休日祝日など気にせず証明書を取得できることによる利便性の向上	

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア マイナンバーカードの発行枚数	枚	2,688	908	930 (見込)
イ 3月末時点の個人番号カード有効件数	枚	3,371	4,180	4,900 (見込)
ウ				(見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 人口	人	45,644	45,835	46,000 (見込)
イ				(見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア コンビニ交付された証明書発行件数	件	目標	-	-
		実績	-	0
イ コンビニ交付された証明書発行件数の割合	%	目標	-	-
		実績	-	0.0
ウ		目標		
		実績		
エ		目標		
		実績		
オ		目標		
		実績		

(2) 総事業費の推移

事業 費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経 費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等		5	1	30	30	30
		一般財源						
		合計(A)	0	5	1	30	30	30
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)			155	158		
	トータルコスト(A)+(B)	0	5	156	188	30	30	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
粕屋、宇美、志免の3町で導入している自動交付機の機器更新による経費増と3町のうち1町でもコンビニ交付に切り替えた場合、町単独の自動交付となる。 郡内各市町では、新宮町、須恵町の2町がコンビニ交付を実施し古賀市もコンビニ交付を始める。	町の行政区を超えて証明書を受け取ることが可能となり、行政サービスをより一層効果的に提供でき、住民の利便性向上が見込まれる。	住民が役場まで来庁する必要がなくなり、近所のコンビニで証明書を受け取ることができ利便性の向上が見込まれる。 また、役場窓口での証明書発行事務が軽減できる。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	住民が役場まで来庁する必要がなくなり、近所のコンビニで証明書を受け取ることができ利便性の向上が見込まれる。 また、役場窓口での証明書発行事務が軽減できる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	町の行政区を超えて証明書を受け取ることが可能となり、行政サービスをより一層効果的に提供でき、住民の利便性向上が見込まれる。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	現在、税務関係の取り扱う証明書は、所得課税証明書のみですが将来的には、納税証明書の発行など出来る。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	町の行政区を超えて証明書を受け取ることが出来なくなり、行政サービスが低下を招き、住民の利便性を奪う。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	コンビニ交付を行うための委託手数料は交付枚数によって決まっているため、交付率が上がると手数料もかかるため。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

平成30年1月からコンビニ交付を開始しているため、成果はまだ出ていない。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	マイナンバーカードの普及に伴い、遠方の方や、時間のない方がいつでも証明が取れるよう、コンビニ交付の周知に努める。